

エジプト

Arab Republic of Egypt

	2010/11年度	2011/12年度	2012/13年度
①人口:8,780万人(2012年)			
②面積:100万1,450km ²			
③1人当たりGDP:3,112米ドル (2012年)			
④実質GDP成長率(%)	1.9	2.2	2.3
⑤消費者物価上昇率(%)	11.8	7.3	8.2
⑥失業率(%)	9.0	12.0	12.7
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 27,103	△ 31,698	△ 16,789
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 6,088	△ 7,928	△ 3,044
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	33,612	14,916	11,628
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル)	34,906	34,385	38,824
⑪為替レート(1米ドルにつき, エジプト・ ポンド, 期中平均)	5.62	5.93	6.06

[注] 年度は7月～翌6月。⑤:2010/11, 2011/12年度は2011年, 2012年6月時点。2012/13年度は2013年2月時点。⑥⑨⑩は暦年(⑥2012年は暫定値)。④⑦⑧:2012/13年度は上半期分(2012年7～12月, 前年同期比)。⑦⑧:2011/12, 2012/13年度は暫定値。⑩:2010/11, 2011/12年度は2011年, 2012年6月末時点。2012/13年度は2012年12月末時点(暫定値)。

[出所] ①:エジプト中央公共流通・統計局, ②:エジプト国家情報サービス庁, ③⑨⑩:IMF, ④～⑧⑪:エジプト中央銀行

■ GDP 成長率は上昇, 外貨準備高は危機的水準

2011/12年度(2011年7月～2012年6月)のエジプト経済は、内需が前年度比 6.0%増となったことが寄与し、実質 GDP 成長率は 2.2%となり、政変の影響により低迷した前年度(1.9%)からやや改善した。一方で国際収支は悪化、外貨準備高の減少が深刻さを増した。

内需全体の 70.9%を占める民間最終消費支出は 5.9%増(前年度比 5.5%増)だった。国内総固定資本形成は、前年度の 5.6%減に対して、0.7%増とプラスに転じた。一方、財貨・サービスの貿易は輸入が 3,129 億エジプト・ポンド(以下, LE)(前年度比 10.8%増)と輸出の 2,380 億 LE(2.3%減)を上回った。

政変直前の 2010 年 12 月末に 336 億 1,200 万ドルだった外貨準備高は 2012 年 12 月末には 116 億 2,800 万ドルまで減少、一般に適正水準とされる輸入額の 3 カ月分を大きく下回っており、危機的水準といえる。

外貨準備高の危機的状況を回避するため、政府は、カタールから 55 億ドル、トルコから 25 億ドル、リビアから 20 億ドル、サウジアラビアから 10 億ドルの融資・預託・無償供与などによる計 100 億ドルを超える緊急資金援助を受けたが、外貨繰りの抜本的改善には至っていない。モルシ政権発足以降、IMF との 48 億ドルのスタンドバイ融資の交渉を行ってきたが、いまだ合意に至っていない。

消費者物価上昇率は 2013 年 2 月に前年同月比 8.2%と高い数値を記録した。うち最大の構成比を占める食品・飲料(構成比 39.9%)がそれぞれ 9.2%, 9.3%となり、モルシ大統領の支持率の急落につながった。さらに、ムバラク政権時代から課題となっている失業率は 12.7%と高止まりが続く。中でも大卒者をはじめとした若年層の失業率は深刻な問題となっており、雇用問題への対応が社会の

安定のためには重要である。

モルシ大統領の就任 1 周年となる 2013 年 6 月 30 日以後から大統領の強権姿勢に反発する反大統領派とイスラム同胞団を中心とする大統領支持派がそれぞれデモ活動を展開、大統領に事態の收拾が期待できないと判断した軍が、7 月 3 日、強制的にモルシ大統領を排除し、憲法を停止した。その後、最高憲法裁判所のマンスール長官が暫定大統領として就任を宣誓したものの、混乱が続いている(2013 年 7 月末時点)。

■ 輸入増により懸念される貿易赤字の拡大

2012 年の貿易(1～12 月, 通関ベース)は、輸出が前年比 5.0%減の 1,785 億 1,500 万 LE と減少した。輸入が 4,240 億 1,100 万 LE と 14.2%増加した結果、貿易赤字は 33.8%増の 2,454 億 9,600 万 LE となり、赤字幅は 3 年連続で拡大した。

輸出を品目別にみると、上位 10 品目は前年と大きく変わらず、最大品目の鉱物性燃料(構成比 30.2%)は前年比 2.0%減となった。以下、貴金属等(4.5%, 21.5%減)、肥料(4.4%, 9.5%減)、プラスチックおよびその製品(4.3%, 17.4%増)と続いた。

輸出を地域別で見ると、EU 向けが前年比 17.2%減となる一方、アラブ諸国向けは 0.8%増となった。国別では、イタリア(13.0%減)、インド(8.4%減)、米国(12.7%増)、サウジアラビア(5.5%減)、トルコ(4.5%増)、リビア(約 2.6 倍)の順となった。

輸入も上位 10 品目に大きな変化はないが、増加傾向が顕著だった。最大品目の鉱物性燃料(構成比 18.7%)は前年比 43.2%増だった。以下、上位品目では、原子炉、ボイラーおよび機械類ならびにこれらの部分品(8.0%、

表1 エジプトの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万LE, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料	54,934	53,838	30.2	△ 2.0	鉱物性燃料	55,346	79,259	18.7	43.2
貴金属等	10,293	8,075	4.5	△ 21.5	原子炉、ボイラーおよび機械類ならびにこれらの部分品	32,519	33,806	8.0	4.0
肥料	8,607	7,791	4.4	△ 9.5	穀物	32,519	32,460	7.7	△ 0.2
プラスチックおよびその製品	6,549	7,687	4.3	17.4	鉄鋼	21,472	26,139	6.2	21.7
電気機器および部品等	6,957	7,001	3.9	0.6	電気機器およびその部品等	21,799	22,534	5.3	3.4
食用の果実およびナット	6,087	6,010	3.4	△ 1.3	車両ならびにその部品(鉄道用および軌道用除く)	18,451	21,574	5.1	16.9
食用の野菜、根および塊茎	5,880	4,881	2.7	△ 17.0	プラスチックおよびその製品	17,385	18,885	4.5	8.6
鉄鋼	6,904	4,703	2.6	△ 31.9	鉄鋼製品	15,496	15,674	3.7	1.1
衣料および附属品(メリヤス編みまたはクロセ編み除く)	5,930	4,676	2.6	△ 21.1	医療用品	8,062	10,154	2.4	25.9
塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰およびセメント	3,911	4,428	2.5	13.2	木材およびその製品ならびに木炭	7,997	10,137	2.4	26.8
総額(その他含む)	187,990	178,515	100.0	△ 5.0	総額(その他含む)	371,450	424,011	100.0	14.2

[出所] エジプト中央公共流通・統計局

表2 エジプトの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万LE, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
イタリア	16,207	14,106	7.9	△ 13.0	中国	34,043	39,995	9.4	17.5
インド	13,511	12,377	6.9	△ 8.4	米国	38,582	32,006	7.5	△ 17.0
米国	10,847	12,229	6.9	12.7	ドイツ	23,438	28,339	6.7	20.9
サウジアラビア	11,764	11,122	6.2	△ 5.5	ロシア	15,709	24,205	5.7	54.1
トルコ	9,116	9,528	5.3	4.5	ウクライナ	11,606	23,432	5.5	101.9
リビア	3,320	8,734	4.9	163.1	トルコ	15,736	21,179	5.0	34.6
フランス	7,673	6,979	3.9	△ 9.0	イタリア	18,630	21,024	5.0	12.9
スペイン	7,829	6,118	3.4	△ 21.9	ブラジル	14,340	16,892	4.0	17.8
日本	2,160	6,113	3.4	183.0	サウジアラビア	15,186	16,520	3.9	8.8
レバノン	5,735	5,116	2.9	△ 10.8	日本	8,204	9,660	2.3	17.7
総額(その他含む)	187,990	178,515	100.0	△ 5.0	総額(その他含む)	371,450	424,011	100.0	14.2

[出所] エジプト中央公共流通・統計局

4.0%増)、穀物(7.7%、0.2%減)、鉄鋼(6.2%、21.7%増)、電気機器およびその部品等(5.3%、3.4%増)と一部を除き増加した。設備投資にも回復傾向がみられ、機械類等の輸入も増加した。

輸入を地域別で見ると、EUからの輸入は前年比14.2%増だった。アラブ諸国を除くアジア地域は18.0%増だった。国別では、中国が前年比17.5%増で最大となり、前年最大であった米国(17.0%減)は2位、次いでドイツ(20.9%増)が3位だった。小麦の調達先のロシア(54.1%増)とウクライナ(約2倍)がそれぞれ4位、5位となった。

■ 対内直接投資の受け入れは22.9%増

エジプト中央銀行によると、2011/12年度の対内直接投資額(国際収支ベース、フロー、暫定値)は、流入117億6,800万ドル(前年度比22.9%増)に対して、流出は96億9,000万ドル(31.2%増)で、ネットで20億7,800万ドルの流入超過となった。

部門別では、石油部門への投資が前年度比1.2%増の71億100万ドルとなり、全体の60.3%を占めた。次いで通信・IT、金融部門を含むサービス部門が約3.5倍の21億

9,660万ドルとなり、18.7%を占めた。

国別で見ると、英国が全体の49.5%を占め最大で、35.1%増の58億2,000万ドルと首位を維持した。以下、ベルギー(約2.7倍)、米国(24.1%減)、アラブ首長国連邦(36.3%増)、オランダ(約2.8倍)と米国を除き、上位国からの投資が回復した。

■ 日本は貿易・投資とも拡大

日本の貿易統計(通関ベース)をドル換算すると、2012年の日本の対エジプト貿易は、輸出が31.3%増の17億5,513万ドル、輸入が39.6%増の12億2,001万ドルとともに増加し、日本側の貿易黒字額は、15.6%増の5億3,513万ドルに拡大した。

輸出では、自動車・鉄道車両を含む輸送機器(構成比39.1%、前年比32.4%増)が最大で、蒸気タービンやディーゼルエンジンを含む一般機械(29.2%、47.8%増)、次いで、自動車タイヤを含む化学品(10.6%、15.5%増)と底堅い内需を背景に、好調に推移した。輸入では、日本の化石燃料の需要増により液化天然ガス(77.6%、60.2%増)や揮発油(16.9%、1.4%減)を含む鉱物性燃料等

表3 エジプトの国別対内直接投資<国際収支ベース、フロー>
(単位:100万ドル,%)

	2010/11年度	2011/12年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
英国	4,307	5,820	49.5	35.1
ベルギー	777	2,089	17.8	168.9
米国	762	578	4.9	△ 24.1
アラブ首長国連邦	411	560	4.8	36.3
オランダ	146	409	3.5	180.1
フランス	227	316	2.7	39.2
サウジアラビア	206	240	2.0	16.5
ドイツ	275	203	1.7	△ 26.2
イタリア	247	193	1.6	△ 21.9
バーレーン	66	153	1.3	131.8
スイス	159	125	1.1	△ 21.4
中国	48	74	0.6	54.2
クウェート	59	64	0.5	8.5
スペイン	47	61	0.5	29.8
インド	21	53	0.5	152.4
レバノン	18	48	0.4	166.7
日本	27	37	0.3	37.0
カタール	192	35	0.3	△ 81.8
カナダ	23	29	0.2	26.1
シンガポール	2	9	0.1	350.0
流入計(その他含む)	9,574	11,768	100.0	22.9
流出計	7,386	9,690		31.2
ネット	2,188	2,078		-

[注] 2011/12年度は暫定値。

[出所] エジプト中央銀行

(96.0%, 44.1%増)が全体増に寄与した。

貿易制度では日本産水産物への輸入措置が緩和された。原発事故で輸出が停止されていた11都県(福島, 群馬, 茨城, 栃木, 宮城, 山梨, 埼玉, 東京, 千葉, 神奈川, 静岡)産の水産物が2013年3月12日付で産地証明書および放射性セシウム検査結果に係る証明書を添付することで輸出が可能となった。また, 11都県産とそれ以外の道

府県産という分類のほか, 水産物と水産物以外の食品・飼料という分類だった品目規定が, 11都県産かそれ以外の道府県産かの分類のみに統一された。ただし, 水産物の産地証明書と検査結果証明書の発行は, 水産庁(漁政部加工流通課水産物貿易対策室)に, 水産物以外の食品・飼料については, 各地方農政局に, それぞれ申請する必要がある。

貿易保険の分野では, OECDの輸出保険機関が2013年6月のカントリーリスク専門家会合でエジプトの国カテゴリーを8段階中下から2番目の格付に引き下げた。日本貿易保険(NEXI)も同会合の結果を踏まえ, エジプトの保険引き受け方針のうち, 国カテゴリーをFからGへ引き下げた(2013年7月8日より実施)。これにより, 例えば海外投資保険では, 株式等の元本のみを保険の対象とする場合および不動産に関する権利等の場合など, 料率が0.421%から0.475%に引き上げられる。

エジプト中央銀行によると, 2012年の日本の対エジプト直接投資額(グロス)は, 前年比47.0%増の5,070万ドルだった。2012年から2013年上期にかけて, 日本たばこ産業(JT)が現地大手の水たばこ会社を買収, 日本通運のドイツ法人である欧州日本通運が, 北アフリカの物流拠点としてエジプト法人を設立, 日立メディコが医療機器販売の現地法人を設立, 東京海上ホールディングスが生保・損保業の現地法人を完全子会社化, 日本電気(NEC)のトルコ法人でセキュリティーサービスなどを提供しているNECテレコミュニケーション・アンド・インフォメーション・テクノロジー有限会社がエジプト駐在員事務所を支店化するなど, さまざまな分野で進出や事業拡大の事例がみられた。

表4 日本の対エジプト主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2011年		2012年			2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送機器	519	687	39.1	32.4	鉱物性燃料等	800	1,153	96.0	44.1
車両・同部分品	435	570	32.5	31.0	液化天然ガス(LNG)	591	947	77.6	60.2
貨物自動車	159	199	11.3	25.2	石油・瀝青油(除く原油)	209	206	16.9	△ 1.4
乗用車	143	161	9.2	12.6	揮発油	209	206	16.9	△ 1.4
鉄道車両・同部分品	83	117	6.7	41.0	化学品	14	23	1.9	64.3
客車・貨車	77	103	5.9	33.8	無機化学品	10	14	1.1	40.0
一般機械	347	513	29.2	47.8	アンモニア	10	14	1.1	40.0
蒸気タービン	96	158	9.0	64.6	有機化学品	2	6	0.5	200.0
ディーゼルエンジン	48	67	3.8	39.6	メタノール(メチルアルコール)	2	6	0.5	200.0
化学品	161	186	10.6	15.5	繊維・同製品	20	15	1.2	△ 25.0
ゴム・同製品	85	114	6.5	34.1	衣類	6	7	0.6	16.7
バス, 貨物自動車用タイヤ	59	89	5.1	50.8	絨毯等の紡織用繊維の床用敷物	5	6	0.5	20.0
化学工業品	45	55	3.1	22.2	綿・綿織物	8	3	0.2	△ 62.5
電気機器	128	169	9.6	32.0	食品	11	10	0.8	△ 9.1
電動機・発電機	28	75	4.3	167.9	加工食品	5	6	0.5	20.0
卑金属・同製品	93	104	5.9	11.8	野菜	5	2	0.2	△ 60.0
鉄鋼	30	61	3.5	103.3	その他原料・同製品	6	7	0.6	16.7
精密機械	43	42	2.4	△ 2.3	スラグおよび灰	3	4	0.3	33.3
総額(その他含む)	1,337	1,755	100.0	31.3	総額(その他含む)	874	1,220	100.0	39.6

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」をドルに換算